令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した実施事業

現年

（単位:千円）

No	計画書事業名	事業概要	決算額	臨時交付金充当額	繰越額		効果・検証	担当課
					事業費	交付金		
1	低所得者支援給付金支給事業（国補正分） 定額減税不足額給付事業	物価高が続く中で、令和6年度に実施した定額減税補足給付（当初調整給付）の額に不足が生じた人などに給付金を交付することで、市民の経済的負担を軽減する。（給付金及び事務費）	111,123	111,123	0	0	3，435名の納税義務者に対し、減税しきれなかった額を給付金で補ったことで、実質的な手取りや可処分所得を下支えし、経済的負担を軽減できた。	税務課
2	せいよGoTo買い物キャンペーン商品券事業（第4弾）	西予市内の全世帯に対し、1世帯あたり1万2千円（共通券6千円、地域応援券6千円）の商品券を配布することで、物価高騰等に直面する生活者や市内事業者の下支えを行い、地域経済の発展及び地域振興を図る。	82,900	82,000	153,294	136,032	事業開始が2月となり経費の一部を概算払、残額は繰越しのうえ令和8年度に実施する。	経済振興課
3	魚類養殖等特別支援事業	原油価格・物価高騰等の影響を受けて燃油・飼料の経費が増大している魚類養殖業者、真珠養殖業者が加入する養殖共済掛金の一部を助成することにより、事業継続を支援する。	6,800	5,900	0	0	魚類養殖業者11件、真珠養殖業者10件に対して共済掛金の一部を助成したことにより、経営の安定と事業継続に寄与することができた。	農業水産課
4	準要保護児童生徒負担金事業	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童又は生徒若しくは就学予定者の保護者に対し西予市要保護及び準要保護児童生徒等就学援助費を支給することにより、物価高騰の影響を受ける義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。	3,550	3,500	0	0	準要保護認定者236名に対し学用品費等の就学援助費を支給したことで、義務教育の円滑な実施に寄与することができた。	学校教育課
5	学校給食食材購入支援事業	給食用食材費の高騰に対応し、値上げ幅に係る金額を市が負担し、給食費を据え置きすることにより保護者の負担軽減を図る。	17,331	14,600	0	0	1食あたり45円の支援を行ったことにより、栄養バランスや量の安定的な給食提供と保護者負担の軽減に寄与することができた。	学校教育課
6	せいよGoTo買い物キャンペーン商品券事業（第5弾）	西予市民等が市内の取扱店舗において、プレミアム付きの「せいよGoTo買い物キャンペーン商品券」を直接購入し、購入店舗において使用することにより、物価高騰等に直面する生活者や市内事業者の下支えを行い、地域経済の発展及び地域振興を図る。	0	0	96,712	86,214	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	経済振興課
7	防犯対策事業	電気料の上昇による自治会等への負担軽減を図るため、管理する防犯灯のLED化を促進する。	0	0	4,000	2,800	繰越明許費執行により現年分は経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	総務課

8	防災アプリ普及促進ギフト券事業	「みんなの防災アプリ」登録者を対象に、1人あたり3千円分のギフトカードを配付することで、物価高における生活者支援と地域全体の防災力向上を図る。	0	0	29,636	20,700	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	危機管理課
9	集会所等整備事業	各地区の自治会等が実施する集会所の照明LED化、エアコンの更新に係る経費に対し、補助金を交付することで、物価高の影響を受ける中においても、地域の省エネの推進を図る。	0	0	10,000	7,000	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	まちづくり推進課
10	運送事業者等物価高騰対策支援事業	燃油高騰等の影響により厳しい経営環境に置かれている運送会社等を支援するため、運送会社等へ車種別の車両台数に応じた燃料費補助金を支給する。	0	0	18,000	10,800	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	経済振興課
11	農業保険加入促進支援事業	市内農業者が加入する農業保険、収入保険に対し補助金を交付することで、資材価格等の高騰の影響を受ける農業者の経営安定を支援するとともに、農業共済事業および農業経営収入保険事業の加入促進を図る。	0	0	17,229	12,000	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	農業水産課
12	畜産飼料価格高騰対策支援事業（第5弾）	原油価格高騰、ウクライナ情勢、中東情勢、円安など様々な影響を受け、飼料の価格高騰が高止まりで推移しているため、経営の逼迫している畜産農家を緊急的に支援し、経営の安定を図る。	84,748	58,800	0	0	市内畜産農家87戸に対し、飼料経費の一部を補てんすることにより経営安定、経費負担軽減に寄与することができた。	農業水産課
13	漁業用燃油高騰対策支援事業	市内漁業者の燃料購入費用に対し補助金を交付することで、燃料価格の高騰の影響を受ける漁業者の経営安定を図る。	12,842	9,900	0	0	市内漁業者89件に対し、漁業用燃料費の一部を補填することにより、経営安定・経費負担軽減に寄与することができた。	農業水産課
14	住宅用火災警報器購入支援事業	市民が火災警報器を新規設置、交換する際の経費に対し補助金を交付することで、物価高の影響下における経済的負担を軽減するとともに、地域全体の防災力の向上を図る。	0	0	3,000	2,100	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	防災課
15	大学生等生活応援事業	市出身の大学生等に対し市の特産品を詰め合わせた「ふるさと小包」を送付することで、食料品等の価格高騰の影響を受ける市出身の大学生等の生活安定を支援する。	0	0	7,750	5,400	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和8年度に実施する。	教育総務課

16	準要保護児童生徒負担金事業(追加充当分)	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童又は生徒若しくは就学予定者の保護者に対し西予市要保護及び準要保護児童生徒等就学援助費を支給することにより、物価高騰の影響を受ける義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。(No3への追加措置)	16,932	10,136	0	0	準要保護認定者236名に対し学用品費等の就学援助費を支給したことで、義務教育の円滑な実施に寄与することができた。	学校教育課
17	学校給食食材購入支援事業(追加充当分)	給食用食材費の高騰に対応し、値上げ幅に係る金額を市が負担し、給食費を据え置きすることにより保護者の負担軽減を図る。(No4への追加措置)	5,348	5,300	0	0	米価をはじめとする食材費の高騰のため、これまでの支援に30円を追加して1食あたり75円の支援を行ったことにより、栄養バランスや質、量の面において安定的な給食提供ができ、保護者負担の軽減に寄与することができた。	学校教育課
合計			341,574	301,259	339,621	283,046		

繰越明許

No	計画書事業名	事業概要	決算額	臨時交付金充当額	繰越額		効果・検証	担当課
					事業費	交付金		
1	低所得者支援給付金支給事業（国補正分） 定額減税不足額給付事業	物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し3万円、加えて子どもがいる世帯に対し2万円の支援を行うことで、市民の家庭における経済的負担を軽減する。（給付金及び事務費）	3,195	3,195	0	0	給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けた100世帯の方々の生活支援を行うことができた。	福祉課
2	防犯灯LED化促進事業	電気料の上昇による自治会等への負担軽減を図るため、管理する防犯灯のLED化を促進する。	3,529	3,529	0	0	当初目標であった400灯には届かなかったものの令和7年度中にLED360灯の交換を実施することができた。	総務課
3	西予市省エネ家電買替促進事業	エネルギー価格や物価高騰による家計の経済的負担の軽減と地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量の削減に資するため、エネルギー消費性能の優れた省エネ家電への買い替え購入に要する経費の一部を補助する。	19,047	2,885	0	0	市内405世帯に対し、エネルギー消費性能に優れた省エネ家電への買い替え購入に要する経費の一部を補助し、物価高騰による家計の経済的負担の軽減と地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減に寄与できた。	環境衛生課
4	運輸事業者等燃油高騰対策支援事業	燃油高騰等の影響により厳しい経営環境に置かれている運送会社等を支援するため、運送会社等へ車種別の車両台数に応じた燃料費補助金を支給する。	16,336	16,336	0	0	市内運送事業者43件に対し、燃料費の一部を補填することにより、経費負担軽減に寄与することができた。	経済振興課
5	中小企業等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格又は原材料価格が前年度より高騰し事業実施に影響が出ている小規模事業者等へ3万円を上限に支援する。	13,779	13,779	0	0	物価高騰により影響を受けた市内小規模事業者374件に対し、経費の一部を支援することにより、経営安定と事業継続に寄与することができた。	経済振興課
合計			55,886	39,724	0	0		

総計			397,460	340,983	339,621	283,046		